



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 吉川 邦彦
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-389-1124
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,566	△1.4	2,961	13.5	2,847	11.9	1,541	16.1
23年3月期	19,839	△0.0	2,608	△1.7	2,546	△0.9	1,328	△14.1

(注) 包括利益 24年3月期 2,026百万円 (92.0%) 23年3月期 1,055百万円 (△39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.06	—	6.0	4.4	15.1
23年3月期	24.16	—	5.5	4.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 98百万円 23年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,797	26,406	40.1	480.61
23年3月期	64,716	24,655	38.1	448.72

(参考) 自己資本 24年3月期 26,406百万円 23年3月期 24,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,077	△3,753	△1,553	2,895
23年3月期	4,682	△3,693	△1,151	3,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	275	20.7	1.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	274	17.8	1.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,950	2.1	1,637	△5.2	1,537	△5.3	948	△2.7	17.26
通期	20,434	4.4	2,864	△3.2	2,771	△2.7	1,785	15.8	32.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	55,116,142 株	23年3月期	55,116,142 株
24年3月期	173,314 株	23年3月期	170,118 株
24年3月期	54,944,812 株	23年3月期	54,975,296 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,887	△2.2	2,681	13.8	2,542	14.4	1,367	21.4
23年3月期	15,230	0.9	2,356	△0.2	2,222	5.5	1,126	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.89	—
23年3月期	20.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	63,422	23,806	37.5	433.30
23年3月期	62,604	22,233	35.5	404.64

(参考) 自己資本 24年3月期 23,806百万円 23年3月期 22,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等の影響による個人消費や企業活動の低迷が緩やかに回復してきたものの、雇用情勢については厳しい状況が続いており、加えて海外景気の停滞や原油価格の高騰などにより、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,566百万円（前期比1.4%減 272百万円）、営業利益は2,961百万円（前期比13.5%増 352百万円）、経常利益は2,847百万円（前期比11.9%増 301百万円）、当期純利益は1,541百万円（前期比16.1%増 213百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、東日本大震災に伴う電力規制の影響により、一定期間の列車の間引き運行等を実施いたしました。引き続き種々の節電対策を継続するなかで、6月27日より、従来と同等の運行本数に戻し、利便性の確保を図りました。

7月1日の電力使用制限令発令に伴い、駅施設及び車両の照明の一部消灯や電力規制時間帯における列車の最高速度抑制など、さらなる電力消費の削減を実施いたしました。電力使用制限令が9月9日をもって解除されたことから、翌10日より京成千葉線への直通運転を再開するなど、従来のダイヤに完全復旧いたしました。このほか、同震災に因る駅施設等の補修工事を実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅・二和向台駅にエレベーターを設置しましたのをはじめ、車両に車椅子スペース及び車内文字案内装置の設置をすすめましたほか、高根木戸駅のホーム嵩上げ工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置を設置しましたほか、自動券売機などの新設・代替をすすめ、駅務機器の機能向上を図りました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置及び戸閉保安装置の更新工事をすすめましたほか、電力供給の安定性向上並びに踏切事故防止を図るなど、諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を13両実施しましたほか、利便性の向上及び効率的な輸送を図るため、ダイヤ改正を行いました。また、GPSの位置情報を利用し、携帯電話端末等でリアルタイムのバス運行状況をお客様にご案内する新バスロケーションシステム「Bus-Vision（バスビジョン）」のサービスを開始し、利便性の向上に努めました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

特定輸送につきましては、松戸新京成バス株式会社が大学の学生輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は15,541百万円（前期比0.6%減 100百万円）、営業利益は固定資産除却費等が減少したこともあり1,360百万円（前期比27.9%増 296百万円）となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼19番街ビル「コナミスポーツクラブ津田沼」・栗園台駅ビルなど賃貸施設の保全工事及び東日本大震災に係る補修工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として9月に（仮称）新京成北習志野駅ビルの建設工事に着手し、平成24年度第2四半期の竣工を目指し工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は分譲土地の販売が減少したこともあり3,171百万円（前期比4.3%減 141百万円）、営業利益は1,546百万円（前期比3.8%増 56百万円）となりました。

その他

駅売店業等では、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設に取り組みましたほか、駅臨時売店の拡充に努めました。しかし、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

以上の結果、営業収益は1,025百万円（前期比2.9%減 30百万円）、営業利益は営業費用の減少もあり28百万円（前期比9.5%増 2百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、東日本大震災から1年が経過し運輸収入がほぼ平年並みに回復するほか、（仮称）新京成北習志野駅ビルの開業を見込んでおり、また一部保有土地の売却計画もあることから20,434百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、電気料金の値上げに伴う動力費の増加及び震災の影響を踏まえ、23年度で抑制・先送りした費用の反動増もあり、営業利益は2,864百万円（前期比3.2%減）、経常利益は2,771百万円（前期比2.7%減）と若干の減益を見込んでおります。当期純利益につきましては、23年度で計上した特別損失（退職給付制度終了損等）の解消及び繰延税金資産の取り崩しがなくなることによる法人税等の減少により1,785百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の減少等がありましたものの、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,081百万円（前期比1.7%増）増加し、65,797百万円となりました。

負債につきましては、前受金の増加等がありましたものの、借入金や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ669百万円（前期比1.7%減）減少し、39,391百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,750百万円（前期比7.1%増）増加し、26,406百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230百万円（前期比7.4%減）減少し、当連結会計年度末には2,895百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,077百万円（前期比8.4%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,015百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,680百万円及び減価償却費3,341百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,753百万円（前期比1.6%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,628百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,269百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,553百万円（前期比34.9%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が800百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,073百万円及び配当金の支払額が275百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	35.9	37.3	38.1	40.1
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	32.2	29.3	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	3.2	3.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.5	13.0	12.9	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として1株につき2円50銭の普通配当を行っているため年5円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、1株につき2円50銭の普通配当とし、合わせて1株につき年5円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子・高齢化が一段とすすみ旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

また、原子力発電所事故の影響による電力の安定供給に対する懸念が依然として払拭されておらず、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえる一方、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業務の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,772	2,895,750
売掛金	907,167	1,005,699
商品及び製品	40,757	34,068
分譲土地建物	2,967,513	2,958,079
原材料及び貯蔵品	254,411	248,546
繰延税金資産	283,363	278,367
その他	257,454	150,056
流動資産合計	7,836,439	7,570,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 21,420,078	※1,※3 20,644,937
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 5,438,747	※1,※3 5,367,121
土地	※3 9,338,312	※3 9,338,211
建設仮勘定	14,846,279	16,779,006
その他(純額)	※1,※3 1,248,908	※1,※3 1,047,948
有形固定資産合計	52,292,327	53,177,225
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,710,625	※2 4,365,008
繰延税金資産	429,541	121,962
その他	186,198	273,660
投資その他の資産合計	4,326,364	4,760,631
固定資産合計	56,879,675	58,227,153
資産合計	64,716,114	65,797,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	886,431	829,114
短期借入金	※3 3,923,600	※3 3,762,900
未払金	2,696,044	1,930,003
未払法人税等	571,995	510,556
前受金	※4 11,773,391	※4 13,178,136
賞与引当金	436,518	430,598
災害損失引当金	59,359	—
その他	2,077,145	2,300,901
流動負債合計	22,424,486	22,942,211
固定負債		
長期借入金	※3 12,565,630	※3 11,452,730
退職給付引当金	2,450,305	2,235,219
その他	2,620,355	2,761,430
固定負債合計	17,636,291	16,449,379
負債合計	40,060,777	39,391,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,561	4,774,511
利益剰余金	13,124,213	14,391,226
自己株式	△62,707	△63,782
株主資本合計	23,772,007	25,037,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,329	1,368,235
その他の包括利益累計額合計	883,329	1,368,235
純資産合計	24,655,336	26,406,130
負債純資産合計	64,716,114	65,797,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
営業収益		19,839,295		19,566,600
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	※2	16,025,666	※2	15,466,472
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,205,454	※1, ※2	1,139,039
営業費合計		17,231,120		16,605,512
営業利益		2,608,174		2,961,088
営業外収益				
受取利息		1,368		626
受取配当金		45,248		43,321
持分法による投資利益		182,736		98,526
雑収入		77,022		69,622
営業外収益合計		306,375		212,097
営業外費用				
支払利息		357,430		316,615
雑支出		10,899		8,575
営業外費用合計		368,330		325,191
経常利益		2,546,220		2,847,994
特別利益				
工事負担金等受入額	※3	514,629	※3	181,668
特別利益合計		514,629		181,668
特別損失				
固定資産圧縮損	※4	514,626	※4	179,170
退職給付制度終了損		—		138,217
投資有価証券評価損		—		31,670
減損損失	※5	92,718		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		91,666		—
災害損失引当金繰入額		59,359		—
バス共通カード未使用額精算		28,460		—
特別損失合計		786,831		349,058
税金等調整前当期純利益		2,274,018		2,680,604
法人税、住民税及び事業税		1,051,353		954,924
法人税等調整額		△105,358		183,935
法人税等合計		945,994		1,138,860
少数株主損益調整前当期純利益		1,328,024		1,541,743
当期純利益		1,328,024		1,541,743

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,328,024	1,541,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,401	481,625
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,106	3,280
その他の包括利益合計	△272,507	※1 484,905
包括利益	1,055,516	2,026,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,516	2,026,649
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
当期首残高	4,774,574	4,774,561
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△49
当期変動額合計	△13	△49
当期末残高	4,774,561	4,774,511
利益剰余金		
当期首残高	12,071,192	13,124,213
当期変動額		
剰余金の配当	△275,003	△274,729
当期純利益	1,328,024	1,541,743
当期変動額合計	1,053,020	1,267,013
当期末残高	13,124,213	14,391,226
自己株式		
当期首残高	△42,510	△62,707
当期変動額		
自己株式の取得	△20,438	△1,849
自己株式の処分	241	774
当期変動額合計	△20,196	△1,075
当期末残高	△62,707	△63,782
株主資本合計		
当期首残高	22,739,196	23,772,007
当期変動額		
剰余金の配当	△275,003	△274,729
当期純利益	1,328,024	1,541,743
自己株式の取得	△20,438	△1,849
自己株式の処分	228	724
当期変動額合計	1,032,810	1,265,888
当期末残高	23,772,007	25,037,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,155,836	883,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,507	484,905
当期変動額合計	△272,507	484,905
当期末残高	883,329	1,368,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,274,018	2,680,604
減価償却費	3,420,944	3,341,744
持分法による投資損益(△は益)	△182,736	△98,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,630	△5,919
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,325	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	59,359	△59,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,225	△215,086
受取利息及び受取配当金	△46,616	△43,948
支払利息	357,430	316,615
有形固定資産売却損益(△は益)	△14,375	△12,906
工事負担金等受入額	△514,629	△181,668
固定資産圧縮損	514,626	179,170
減損損失	92,718	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,666	—
バス共通カード未使用額精算	28,460	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,670
固定資産除却損	117,043	108,832
売上債権の増減額(△は増加)	304	△98,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,793	21,987
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,280	65,539
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,061	△101,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,872	126,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,826	128,619
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△70,633	△59,422
その他	△10,335	194,281
小計	5,987,392	6,318,553
利息及び配当金の受取額	127,507	92,414
利息の支払額	△362,927	△318,399
法人税等の支払額	△1,041,419	△1,015,422
バス共通カード未使用額精算による支出	△28,460	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682,092	5,077,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,689,539	△5,269,312
有形固定資産の売却による収入	24,320	16,579
無形固定資産の取得による支出	△86,236	△129,385
工事負担金等受入による収入	2,058,400	1,628,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,693,055	△3,753,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,354,605	△2,073,600
自己株式の取得による支出	△20,438	△1,849
自己株式の売却による収入	228	724
配当金の支払額	△274,671	△275,699
その他	△2,055	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,542	△1,553,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,505	△230,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,278	3,125,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,125,772	※1 2,895,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品 先入先出法 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の加入者については確定拠出年金制度へ、また適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、当連結会計年度に特別損失として138,217千円計上しております。 また、確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）の数理計算上の差異につきましては、既年金受給権者の平均残存年金受給期間による定額法により費用処理を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 工事負担金等の会計処理の方法	固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,295千円減少し、法人税等調整額は122,635千円、その他有価証券評価差額金が101,339千円、それぞれ増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,433,935千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,219,449千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,392,671千円</td> <td style="width: 10%;">(4,370,336千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,055,511</td> <td>(7,007,672)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,526,144</td> <td>(2,526,144)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,865,228</td> <td>(1,859,955)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>891,432</td> <td>(890,971)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,282,596</td> <td>(2,546,632)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">29,013,583</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(19,201,714)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,437,200千円</td> <td style="width: 10%;">(1,141,120千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,733,330</td> <td>(8,470,920)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,170,530</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(9,612,040)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。</p>	建物	10,392,671千円	(4,370,336千円)	構築物	7,055,511	(7,007,672)	車両	2,526,144	(2,526,144)	機械装置	1,865,228	(1,859,955)	工具・器具・備品	891,432	(890,971)	土地	6,282,596	(2,546,632)	合計	29,013,583	(19,201,714)	短期借入金	1,437,200千円	(1,141,120千円)	長期借入金	9,733,330	(8,470,920)	合計	11,170,530	(9,612,040)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,133,556千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,272,789千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">9,861,661千円</td> <td style="width: 10%;">(4,270,337千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,986,284</td> <td>(6,944,721)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,361,017</td> <td>(2,361,017)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,047,707</td> <td>(2,044,947)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>793,354</td> <td>(793,124)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,282,596</td> <td>(2,546,632)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">28,332,622</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(18,960,782)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,197,100千円</td> <td style="width: 10%;">(933,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,936,230</td> <td>(7,937,400)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,133,330</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(8,870,920)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。</p>	建物	9,861,661千円	(4,270,337千円)	構築物	6,986,284	(6,944,721)	車両	2,361,017	(2,361,017)	機械装置	2,047,707	(2,044,947)	工具・器具・備品	793,354	(793,124)	土地	6,282,596	(2,546,632)	合計	28,332,622	(18,960,782)	短期借入金	1,197,100千円	(933,520千円)	長期借入金	8,936,230	(7,937,400)	合計	10,133,330	(8,870,920)
建物	10,392,671千円	(4,370,336千円)																																																											
構築物	7,055,511	(7,007,672)																																																											
車両	2,526,144	(2,526,144)																																																											
機械装置	1,865,228	(1,859,955)																																																											
工具・器具・備品	891,432	(890,971)																																																											
土地	6,282,596	(2,546,632)																																																											
合計	29,013,583	(19,201,714)																																																											
短期借入金	1,437,200千円	(1,141,120千円)																																																											
長期借入金	9,733,330	(8,470,920)																																																											
合計	11,170,530	(9,612,040)																																																											
建物	9,861,661千円	(4,270,337千円)																																																											
構築物	6,986,284	(6,944,721)																																																											
車両	2,361,017	(2,361,017)																																																											
機械装置	2,047,707	(2,044,947)																																																											
工具・器具・備品	793,354	(793,124)																																																											
土地	6,282,596	(2,546,632)																																																											
合計	28,332,622	(18,960,782)																																																											
短期借入金	1,197,100千円	(933,520千円)																																																											
長期借入金	8,936,230	(7,937,400)																																																											
合計	10,133,330	(8,870,920)																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">836,278千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">309,637</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,454</td> </tr> </table> <p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">436,518千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">565,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,300</td> </tr> </table> <p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">432,847千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58,010</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">20,614</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,629</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3の受入による圧縮額であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,884千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,384</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,189</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,718</td> </tr> </table> <p>4. 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>	人件費	836,278千円	経費	309,637	諸税	7,186	減価償却費	52,352	計	1,205,454	賞与引当金	436,518千円	退職給付引当金	565,781	計	1,002,300	建物	432,847千円	構築物	58,010	車両	20,614	工具・器具・備品	3,157	計	514,629	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品	千葉県船橋市	土地	33,884千円	建物	37,384	構築物	18,189	機械装置	3,061	工具・器具・備品	197	計	92,718	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">759,934千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">326,478</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">6,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,039</td> </tr> </table> <p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">430,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,278</td> </tr> </table> <p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,088千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">75,966</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">8,114</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">17,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,668</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3の受入による圧縮額であります。</p> <p>5. _____</p>	人件費	759,934千円	経費	326,478	諸税	6,437	減価償却費	46,189	計	1,139,039	賞与引当金	430,598千円	退職給付引当金	491,679	計	922,278	建物	75,088千円	構築物	75,966	車両	8,114	工具・器具・備品	17,873	ソフトウェア	4,625	計	181,668
人件費	836,278千円																																																																								
経費	309,637																																																																								
諸税	7,186																																																																								
減価償却費	52,352																																																																								
計	1,205,454																																																																								
賞与引当金	436,518千円																																																																								
退職給付引当金	565,781																																																																								
計	1,002,300																																																																								
建物	432,847千円																																																																								
構築物	58,010																																																																								
車両	20,614																																																																								
工具・器具・備品	3,157																																																																								
計	514,629																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
遊休資産	土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品	千葉県船橋市																																																																							
土地	33,884千円																																																																								
建物	37,384																																																																								
構築物	18,189																																																																								
機械装置	3,061																																																																								
工具・器具・備品	197																																																																								
計	92,718																																																																								
人件費	759,934千円																																																																								
経費	326,478																																																																								
諸税	6,437																																																																								
減価償却費	46,189																																																																								
計	1,139,039																																																																								
賞与引当金	430,598千円																																																																								
退職給付引当金	491,679																																																																								
計	922,278																																																																								
建物	75,088千円																																																																								
構築物	75,966																																																																								
車両	8,114																																																																								
工具・器具・備品	17,873																																																																								
ソフトウェア	4,625																																																																								
計	181,668																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	632,712千円
組替調整額	—
税効果調整前	632,712
税効果額	△151,087
その他有価証券評価差額金	481,625
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	3,280
その他の包括利益合計	484,905

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)1、2	112,062	58,695	639	170,118
合計	112,062	58,695	639	170,118

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加58,695株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少639株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,510	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	137,493	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,365	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)1、2	170,118	5,298	2,102	173,314
合計	170,118	5,298	2,102	173,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,298株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,102株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,365	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	137,364	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,357	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,125,772千円	現金及び預金勘定 2,895,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,125,772	現金及び現金同等物 2,895,750

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,641,926	3,252,619	18,894,545	944,750	19,839,295	—	19,839,295
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	495	60,806	61,301	110,882	172,184	△172,184	—
計	15,642,421	3,313,426	18,955,847	1,055,632	20,011,480	△172,184	19,839,295
セグメント利益	1,064,186	1,489,619	2,553,806	25,812	2,579,618	28,556	2,608,174
セグメント資産	39,813,301	18,029,766	57,843,067	276,531	58,119,599	6,596,514	64,716,114
その他の項目							
減価償却費	2,668,779	750,287	3,419,067	1,877	3,420,944	—	3,420,944
減損損失	—	92,718	92,718	—	92,718	—	92,718
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,107,038	155,704	3,262,743	—	3,262,743	—	3,262,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,540,856	3,111,841	18,652,698	913,902	19,566,600	—	19,566,600
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	826	60,016	60,842	111,528	172,370	△172,370	—
計	15,541,682	3,171,857	18,713,540	1,025,430	19,738,970	△172,370	19,566,600
セグメント利益	1,360,786	1,546,111	2,906,898	28,251	2,935,149	25,938	2,961,088
セグメント資産	42,117,532	17,991,502	60,109,035	308,879	60,417,914	5,379,806	65,797,721
その他の項目							
減価償却費	2,607,751	732,255	3,340,007	1,737	3,341,744	—	3,341,744
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,459,404	696,850	3,156,254	—	3,156,254	—	3,156,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 448.72円	1株当たり純資産額 480.61円
1株当たり当期純利益金額 24.16円	1株当たり当期純利益金額 28.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,328,024	1,541,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,328,024	1,541,743
普通株式の期中平均株式数(株)	54,975,296	54,944,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付）

1. 代表者の変動

(1) 役職変動予定

代表取締役会長 かと おか りょう いち
片 岡 遼 一 (現 当社代表取締役社長)

代表取締役社長 かさ い たか よし
笠 井 孝 悦 (現 当社代表取締役副社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 やま した こう し
山 下 晃 史 (現 当社経営企画室長)

(2) 退任予定取締役

取締役 さい とう えつ はる
斉 藤 悦 治

(3) 新任監査役候補

監査役 さい とう えつ はる
斉 藤 悦 治 (現 当社取締役鉄道事業本部連立工事部長)

(4) 退任予定監査役

監査役 いい じま けん いち
飯 島 建 一